

## 米国で低燃費車の普及は加速するか

愛知県サンフランシスコ産業情報センター  
駐在員 杉本安信

政府による米国自動車産業に対する支援や環境・エネルギー対策への取り組みが進められている米国ですが、自動車の深刻な販売不振が続く中、自動車の買い替え支援をねらいとする議員提案や政府による低燃費の公用車導入の発表など、自動車メーカーの販売支援と低燃費自動車の普及を結びつけた政策が出てきています。また、オバマ大統領は、米国内で販売される新車の燃費規制を強化する方針をこのほど発表。米国での今後の低燃費車の普及を左右する動きが活発化してきました。

### <米国における自動車買い替え助成プランの動向>

今年に入り、連邦議会に提案された自動車の買い替えの促進をねらいとした法案は、低能力車廃車加速化法案（下院：1月14日提出）、リサイクル・資源節約消費者支援法案（下院：3月17日提出）、新車割引券法案（下院：3月19日提出）の3法案にのぼり、いずれも燃費の悪い中古車を低燃費車に買い替えると政府が割引券を支給するというものでした。“Cash for Clunkers”と呼ばれ、いわゆる“買い替え助成”を政策とするこれら法案は、燃費基準や適用期間の違いのほか、買い替えの対象に中古車も含むのかどうか、また、海外からの輸入車が含まれるのかどうかにも違いが見られましたが、それぞれの法案には各方面から賛否様々な見解が出され、下院の多数を占める民主党からも2つの提案が出でていたこともあり、その後の法案の行方に関心が集まっていました。

そうした中で、このほど民主党はプログラム案を一本化、下院エネルギー・商業委員会での合意に至りました。5月5日に下院の同委員会から発表されたこのプログラム案の概況報告書によれば、プログラム案の内容は以下のとおりとなっています。

### <5月5日にエネルギー・商業委員会で合意されたプログラム案>

	乗用車	ライトトラック	大型ライトトラック 重量で6,000-8,500ポンド(2,722-3,629kg)	作業トラック 重量で8,500-10,000ポンド(3,856-4,536kg)
新車の最低燃費	EPA算出* 22マイル/ガロン (9.35km/l)	EPA算出* 18マイル/ガロン (7.65km/l)	EPA算出* 15マイル/ガロン (6.38km/l)	
3,500ドル割引券 (約34万円)	少なくとも4マイル/ガロン(1.7km/l)以上の燃費改善	少なくとも2マイル/ガロン(0.85km/l)以上の燃費改善	少なくとも1マイル/ガロン(0.43km/l)以上の燃費改善又は作業トラックの下取り	少なくとも2002年以前の作業トラックの下取り
4,500ドル割引券 (約44万円)	少なくとも10マイル/ガロン(4.25km/l)以上の燃費改善	少なくとも5マイル/ガロン(2.13km/l)以上の燃費改善	少なくとも2マイル/ガロン(0.85km/l)以上の燃費改善	

\*EPA算出...米国環境保護局の算出による市街地、高速道路での燃費を組み合わせた平均燃費。  
1ポンドを454gと換算。また、1マイル/ガロンを0.43km/lとして換算。

このプログラム案では、燃費の悪い車を廃車し、北米（米国、カナダ、メキシコ）で生産された乗用車、トラックの新車を購入する場合に助成金を受けられるというもので、乗用車の場合、燃費 18 マイル/ガロン (7.65km/l)以下の車から 28 マイル/ガロン(11.9km/l)以上のより低燃費の車に買い替えると 4,500 ドル（約 44 万円）の割引券が支給されることとなります。プログラム案では実施期間は 1 年とされ、乗用車、トラックで約 100 万台にのぼる新車購入の需要が発生すると見込まれています。 1 ドル 98.45 円と換算(5 月 10 日時点)。

このプログラムを支持するジョン・ディンゲル下院議員（民主党：ミシガン州選出）は「新車購入の需要を刺激することで、今の景気後退で苦しんできた国内の自動車メーカーや自動車産業の直接的な助けになる。」と述べているほか、オバマ大統領もこのプランに同意していると報道されています。

一方、自動車アフターマーケット産業協会は、オバマ政権による米国自動車産業の安定化支援の取り組みを支持しつつも、このプログラムについては、納税者の何千億円もの税金を無駄にし、米国の何千もの自動車サービス・修理事業者に損害を与えることになるとして強く反発。同協会のキャスリーン・シュマッツ会長兼 CEO は、「もっと長く乗れる良い車を廃車し、支払いができない消費者に車の購入をそそのかすことになる。」と見解を述べています。

買い替え助成施策で先行したドイツでは、助成金が新車購入の弾みとなり、成果を上げていると言われているほか、日本でもこのほど、政府の追加経済対策の一環での導入が検討されていますが（5 月 10 日現在）、今後、米国での助成プログラムが需要の先取りにとどまるのか、消費者の自動車購入意欲を刺激し、販売の回復につながるのか、世界の自動車販売で大きなシェアを占める米国でのこの買い替えへの助成、低燃費自動車の普及促進への取り組みは、今後の自動車産業の行方を見据える上で、注目されるどころです。



#### < 政府による低燃費車の購入 >

オバマ大統領はグリーン・ニューディール政策と名づけて様々な環境関連施策を打ち出していますが、さる 4 月には、販売不振の米国自動車産業への支援と環境対策を進める観点から、政府において新たに 17,600 台の低燃費車を政府使用車として米国自動車メーカーから購入することを発表しました。今年に入り議会で承認された米国再生・再投資法での 7,870 億ドル（約 77 兆 4,802 億円）の歳出枠から、2 億 8,500 万ドル（約 281 億円）が充てられる見通しで、購入車両のうち 2,500 台は燃費効率のよいハイブリッド乗用車の購入となる予定です。また、1,500 万ドル（約 14 億 8 千万円）は電気自動車や圧縮天然ガス、ハイブリッドバスを含む先端技術車両の購入に充てられる予定となっています。

#### < オバマ大統領が自動車燃費基準の強化策を発表 >

5 月 19 日、オバマ大統領は、自動車メーカーに対する燃費規制を強化する方針を発表し

ました。米国内で販売される新車の燃費基準を 2012 年から年 5% ずつ向上させ、2016 年までに 35.5 マイル/ガロン (15.27km/l) に引き上げるというもので、2007 年のエネルギー法で義務付けた基準を 4 年前倒して導入する計画となっています。オバマ大統領は、この日のホワイトハウスでの演説で、温室効果ガスの削減、海外への原油依存の軽減に向けての重要なステップとなるとして、その政策を力強く説明しましたが、演説会場には燃費規制でリーダーシップを発揮しているシュワルツネッガー・カルフォルニア州知事をはじめ、関係省庁高官、世界の主要自動車メーカー関係者、環境専門家なども招かれ、米国における環境政策、自動車関連施策としても大きな転換点となることを印象付ける発表となりました。

< 米国は世界的にもハイブリッド車の大きな市場 >

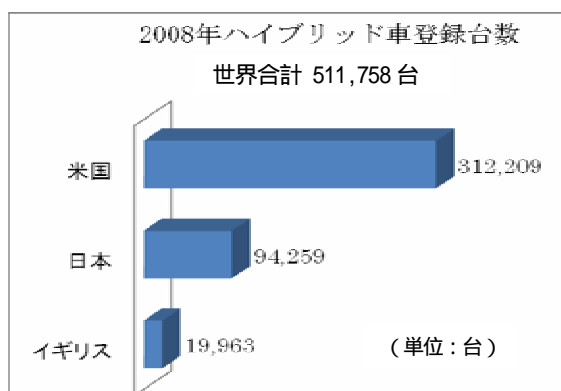
低燃費車への買い替え助成の検討や政府による低燃費車の購入などの政策が進められている米国ですが、経済状況の悪化を受け、ピックアップトラックや SUV (スポーツ多目的車) といった燃費効率があまりよくないとみられている大きな車の販売で激しい落ち込みが続いています。しかしながら、それでも自動車の最多販売台数は、2009 年に入ってから依然としてピックアップトラックが上位の 1 位 (フォード F シリーズ: 4200cc、燃費 5.6km/l)、2 位 (GM シボレー シルベラド: 5300cc、燃費 5.6km/l) を占めており (2009 年 1~4 月計: 2008 年累計でも同様)、米国の人々の生活スタイル・意識が激変してきているわけではないように感じられます。

一方、関心が高まりつつあるハイブリッド車ですが、ハイブリッド車に関するインターネット上での情報提供サイト「HybridCARS.com」の 2008 年集計によれば、世界での登録台数は、第 1 位が米国で 312,209 台、第 2 位が日本で 94,259 台、第 3 位がイギリスで 19,963 台となっており、米国は世界のハイブリッド車登録の 64% を占める大きな市場となっています。

< 2008 年新車及びハイブリッド車登録台数 >

	新車	ハイブリッド車
米国	13,493,165 台	312,209 台
日本	5,082,235 台	94,259 台
イギリス	2,483,179 台	19,963 台

新車は日本自動車工業会「自動車統計月報 2009 年 4 月号」データより  
ハイブリッド車は HybridCARS.com「2009 年 2 月 Dashboard」データより



オバマ大統領が掲げる「グリーン・ニューディール」政策では、その政策の一つとして 2015 年までに米国製のプラグインハイブリッドカーを 100 万台走らせることを打ち出しています。経済の低迷から自動車産業にとって厳しい環境が続く米国ですが、政府による環境技術・環境対策を重視した経済政策や米国自動車メーカーの救済支援の動きは、自動車産業におけるハイブリッドカーなどの低燃費車開発への機運を一層高め、低燃費車志向が少数派から主流派へと転じていくきっかけとなる可能性を大いに秘めているように感じ

られます。

米国で公道を走っているハイブリッド車はこれまで日本の自動車メーカー製が大半を占め、また技術的にも話題の中心となってきましたが、自動車の買い替え助成法案や政府による低燃費車の大量購入、新たな燃費規制などの動きも含めて、今後、米国での低燃費車の開発と普及が加速するかもしれません。

米国でのこうした低燃費車の普及の動向は、今後の自動車産業の将来を見通す重要な指標の一つともなりますので、愛知県サンフランシスコ産業情報センターにおいても、愛知の産業経済と関わりの深いこうした動向について、引き続き注視していきたいと思えます。